刊月ぎめ定価4,037円(本体価格3,738円 消費税299円)】 河

H29.3.31(月)

原発ゼロへ
台湾の決断

(下)「子孫に問題を残さない」

廃棄物処理 解決策見えず

太陽光発電は8年後に現在の10倍、風力発電は7倍に―。台湾の李世光経済部長（経済産業相）は今年2月の取材に、再生可能エネルギーによる発電量の拡大目標を明らかにした。

だが、馬英九前政権に原発政策をアドバイスしていた中華経済研究院の梁啓源元会長(70)は「目標達成は不可能」と断言する。梁氏は、太陽光発電パネルを敷き詰める2万5500㌶の土地、260基の陸上風力発電施設が必要と試算。九州よりやや狭い台湾では「土地を確保できない」と言う。

◆料金高騰も

設備投資には1兆7千億台湾元（約6兆3千億円）が見込まれるが、梁氏は「政策変更のリスクや採算性を懸念する銀行側は簡単に融資しないだろう」とみる。

台湾電力第1～4原発8基で発電できる電力を再生可能エネルギーで代替するとどうなるか。梁氏は太陽光発電施設の準備に2430億台湾元（約9千億円）かかるとした上で「電気料金が45%値上がりし、経済成長率が約0・5%鈍る」と指摘した。

メモ　原発利用についてはアジア諸国で判断が分かれている。中国の原発専門家によると、同国では現在35基が運転中、21基が建設中だ。海外輸出にも意欲的で「10カ国と商談している」という。国産技術で開発する「華龍1号」を世界に売り込む構えだ。日本原子力産業協会によると、インドは2016年1月時点で21基が運転中、6基が建設中。一方ベトナムは、日本とロシアの原発4基の受注が決まっていたが、昨年11月、東京電力福島第1原発事故を受けたコスト増加や財政難などを理由に中止する政府決議案を国会で承認。計画の白紙撤回が正式に決まった。

だが李経済部長は「核廃棄物の処理は簡単ではない。子孫にそのような問題を残してはならない」と脱原発の意義を強調する。

原発の使用済み核燃料から出る高レベル放射性廃棄物（核のごみ）の最終処分地選びは、各国が頭を悩ませる難問だ。日本は地下深くに埋める計画だが、候補地は決まっていない。火山や活断層がある地域は選びにくいという制約もある。

台湾も日本と同様、プレート境界に立地し、地震が多いため、地層処分を選ぶのと似たような問題に直面する可能性がある。第1、2原発の使用済み核燃料プールはほぼ満杯で、第3原発も半分以上埋まっている。

◆離島で保管

汚染された工具や作業服などの低レベル放射性廃棄物は、台湾本島の南東沖にある離島・蘭嶼（らんしょ）島の貯蔵施設で一時保管されている。

蘭嶼島に暮らす先住の海洋民族タオ族のシナン・マヴィヴォさん（43）によると、廃棄物が詰まったドラム缶は1982年から定期的に島に運び込まれるようになった。「魚の缶詰工場を建設する」。台湾電力は貯蔵施設の建設時にタオ族にうその説明をしたという。事実を知った住民は96年に大規模な搬入阻止行動に打って出た。

「父と祖父も行動に参加した。魚の皮で作った伝統的な戦闘服を着て長やりを持って家を出て行った」。マヴィヴォさんにはそんな記憶が残っている。

台湾行政院（内閣）の原子力委員会は今年2月、島内の廃棄物を3年以内に移転先を決めて8年以内に島外搬出するよう政府に勧告した。だがマヴィヴォさんは信じていない。「引き受けに賛同する自治体はない。行き詰まって先には進めないはずだ」。日本も同様の問題を抱えるが、原発回帰が進んでいる。

（台北共同）

台湾・蘭嶼島の低レベル放射性廃棄物貯蔵施設（全国廃核行動平台提供・共同）